

ロウソク抗争の精神で 市民革命を完成しよう

タンビョンホ
段炳浩(平等社会労働教育院 代表)

昨年12月9日に国会で大統領弾劾案が通過した後、3月10日には憲法裁判所によって大統領の弾劾決定が出され、続いて3月31日、朴槿恵は被疑者の身分でソウル拘置所に収監された。これらすべてが昨年8~9月に^{チェスンシル}崔順実の国政壟断が知られてわずか半年で起こったことである。これによって4・19革命と、87年6月の民主抗争に続いた7~9月労働者大闘争に続く、もう一回の偉大な市民革命を成し遂げた。また民主主義と進歩社会に向かうもう一步の大きな機会を持つことになった。

今回のロウソク抗争は、世界でも類例を見ることができない程、最も平和的な方法で、最短期間で、大統領を退陣させることに成功した市民革命だった。昨年10月29日、崔順実の国政壟断が知らされ、城南の市民が初めて街頭に出てロウソクを掲げ始め、12月3日の6次ロウソク集会に繋がりながら、全国で250万人が参加するなど、ロウソク抗争は非常な速度で拡散した。

今までにロウソク抗争には2千万人に近い市民が参加し、1500余りの市民団体が『朴槿恵政権退陣非常国民行動』に参加してロウソクを掲げた。6ヶ月の間に2千万人に近い市民がロウソク行動を続けたにも拘わらず、たった1件の物理的な衝突も起こらなかった。まさに成熟した市民意識が平和的に成し遂げた市民革命である。

今回のロウソク抗争の市民革命は、支配勢力の内部秩序を変えてしまっている。朴槿恵の支持率が4%台にまで落ち、今も国民の80%以上が朴槿恵の退陣と拘束を支持する。ロウソク抗争の前半期の要求は朴槿恵の退陣が中心だったが、後半期になってからは、市民たちの要求は政治改革と同時に、社会・経済の懸案から構造改革にまで発展した。このようなロウソク抗争は、政治権力の変化と、資本権力までを弱体化し、社会全体の勢力関係の改編まで強制している。

分裂は一番初めに執権党の内部で起こった。崔順実の国政壟断が露見し、市民たちのロウソクが巨大な波になると、当時の執権与党であったセヌリ党は二つに分かれた。事実上守旧保守勢力の内部で初めて起こった分裂である。それだけでなく、朴槿恵が拘束されることによって、朴正熙^{パクチョンヒ}家の長い人脈によって続いてきた親朴の政治勢力は、廃族の危機に追い込まれている。今後、保守政党(共に民主党、国民の党、自由韓国党、正しい政党)の更なる離合集散まで予見される。

国家権力まで支配してきた資本権力の独走も、ある程度は制御されると予測される。例えば、サムソンは未来戦略室を解体することで、グループの中心性が一定程度は弱まらざるを得ない。特に、李在鎔^{イジエヨン}に贈賄罪が適用されれば、相当期間は社会活動をできなくなる。サムソングループは経営方式の一大転換が避けられなくなる。また、ミル財団と K スポーツ財団に繋がった財閥たちに対する捜査の厳しさも、可成り強まることは明らかだ。この過程で、SK とロッテなど、財閥の犯罪嫌疑の事実も追加して明らかになるだろう。今後、財閥たちは自らを救う手段として、相当期間は政経の癒着関係において慎重な態度を執るなど、自粛する姿を見せるに違いない。

朴槿恵が罷免されることで 19 代大統領選挙が 5 月 9 日に早期に行われることになった。現在明らかになっている政党と候補者たちの支持率とメディアと専門家たちの分析を総合してみると、予期できない特別な状況が起こらない限り、共に民主党の文在寅^{ムンジェイン}候補が当選することがほとんど確実になっている。

民主党中心の政権交代が起こるとすれば、それは全的にロウソク抗争の力である。次期政権は自力で誕生した政権ではないために、虚弱でもあり得るし、ロウソク抗争の信頼を引き続き維持することができれば、強力な政府にもなり得るという両面性を持つことになる。現時点では、次期政権がロウソク抗争から出て来た市民の要求をどこまで受け容れられるかは疑問である。そういった面で 2017 年の市民革命は完成された革命ではなく、続けられなければならない抗争である。

2017 年のロウソク抗争は、民主的・進歩的な社会に進むことができる空間を作った。87 年 6 月の民主抗争によって、国民が直接大統領を選ぶことができる直選制を勝ち取った。これを土台に民主主義の幅を広げてきた。しかし 30 年という歳月が過ぎ、また新自由主義の体制が強化されてから、克服しなければならない課題も少なからず産まれてきた。

国民が直接大統領を選び、地方議員と団体の長を選ぶといっても、果たして大韓民国が、憲法が保障する主権在民を正しく実現できる民主共和国になっているのか、ということだ。大韓民国憲法第1条1項は「大韓民国は民主共和国である」と宣言しており、2項では「大韓民国の主権は国民にあり、すべての権力は国民から出てくる」と明らかにしている。しかし、逆説的ではあるが、大韓民国は民主共和国でも主権在民の国でもない。だからロウソク抗争に出て来た市民たちは「大韓民国は民主共和国だ」というスローガンを最も多く叫んだのである。

だから、ロウソク抗争で市民たちが最も多く叫んだ憲法第1条の精神を正しく掲げるところが、何よりもこの時代の最高の価値であり、課題である。大韓民国の選出権力は、財閥資本やマスコミ資本、または地方土豪や官僚集団に抱え込まれた集団が独占している。初めはそうではなかったとしても、終局的には大部分が包摂されてしまった。だから国民たちは自らが選出した権力から、逆にいつまでも疎外され、抑圧される。

朴槿恵の拘束で、韓国政治を長い間、あれ程までにしつこく支配してきた維新政治集団も、一緒に終末を告げることになった。現在、朴槿恵が受けている犯罪嫌疑13のほとんどに有罪の判決が出る可能性が高い。特に賄賂罪が認められれば、朴槿恵は最小限10年以上を監獄で過ごさなければならない。裁判が進んで確定判決が出る局面では、自由韓国党内の親朴勢力も急速に衰退するだろう。一つの時代、一つの勢力の終わりは、新しい時代、新しい始まりの別の言い方だ。進歩政治運動はこのような変化する環境に合わせて、自らに役割を正確に付与し、進歩政治運動の役割を拡張して行かななければならない。

早くも新しい政治の地平でヘゲモニーを掌握するための角逐戦が行われている。その角逐戦の中心には改憲問題が置かれている。それらは崔順実の国政壟断の原因を、大統領中心制のせいだと考えながら、改憲のための新しい結集を始めている。改憲の問題はこれ以上は避けられない課題になったようだ。

問題はどのような改憲をするかである。共和制の核心は、国民の権利が国の政策と運営に最大限正確に反映されるということである。そして選ばれた権力に対しては、主権者が確実にコントロールできなければならない。全面的に政党比例代表制が実施され、大統領の決戦投票制の導入、選ばれた権力に対する主権者のリコール権が十分に保障されなければならない。そして労働権を始め、国民の憲法的な権利も確実に保障されなければならない。

今、政治圏で提起されている、権力構造を中心とするワンポイント改憲によっては、主

権在民の共和主義の保障は不可能である。大統領一人が持っている権力の一部を、行政部と立法部が水平的に分け合おうというのは、また別の少数支配権力集団を作るのと同じことである。これはロウソク抗争の精神に全面的に背馳する。

大統領選挙が終われば、野党は直ぐに改憲問題を連帯の軸として、次期政権の国政運営を弱めようとする可能性が濃厚だ。そしてその過程で、既成の政治勢力間で「権力分け合い式」の改憲に野合する可能性も排除できない。民主・進歩勢力は共和制の秩序を正しく立てるために、また保守勢力の「権力分け合い式」の野合を止めるために、改憲に対する自らの立場を整理して積極的に組織しなければならない。

進歩政治運動は2008年に民主労働党が分党して、継続的に弱化の一途を辿った。その過程で進歩政治運動の内部で起こった幾つかの不祥事によって、労働者だけでなく社会的にも大きな不信を招いた。今でも葛藤と分裂の傷口を治癒することができない状態で、進歩政治運動の存在感は取るに足らないレベルである。

ロウソク抗争の市民革命は、今の政治秩序の再編を強制している。長い両党体制の秩序は解体され、特定政党が独占的な政治的ヘゲモニーを行使していた時代は終わった。多党時代に、各政党は自らの立ち位置をハッキリさせず、政策政党としての機能を喪失している。選挙が終わって次期政権になれば、保守政党の間で、より混濁した泥仕合が行われる可能性もある。この過程で保守政党を支持した一部は、執権政党に対する限界と保守政党の混濁した争いに幻滅を感じ、より鮮明できれいな進歩政党に支持を移す可能性も高い。

キムテジュン ノムヒヨギン
金大中・盧武鉉政府の限界を経験し、民主労働党を支持したように。

このようにロウソク抗争の市民革命は、進歩政治運動を復元できる条件を一定程度は提供している。重要なことは、進歩政治運動自らが民政と労働政策に重心を置いて、進歩政党としての鮮明性を強化することである。保守政党と水平的に競争をするのではなく、より確実な、進歩的な政策で競争しなければならない。

そして韓国が持つ特殊性を考慮しながら、現在バラバラになっている進歩政治勢力が再び結集するためにはどのような方策があるについて、信頼を土台に、新しい対話を始めなければならない。韓国は分断国家という特殊性を持っている。進歩政治運動の統一と団結を成し遂げるために、分断の問題が最も大きな障害になってきた。それでも進歩政治運動と労働組合運動の発展のために、必ず越えなければならない一線でもある。

朝鮮は分断を共に克服しなければならない主体であることはハッキリしているが、それ

にも拘わらず、朝鮮の政治体制は進歩政治運動が必ず克服しなければならない対象でもある。現在、アメリカと韓国の極右勢力を中心に、韓国への戦術核兵器の配備を既成事実化しようとする動きが起こっている。更に憂慮されることは、たとえ一部とはいえ、自らの核武装にまで言及していることである。このような状況で、進歩政治運動が朝鮮の核兵器に対してこれ以上消極的な態度を執ることは、決して望ましいことではない。今、進歩政治運動は、韓国が抱えている特殊性に対して、率直で忍耐のある討論を作り出して行かなければならない。

どんなにロウソク抗争の市民革命が進歩政治運動を復元できる空間を作ってくれたと言っても、自ら自己成長の努力を放棄したとすれば、進歩政治運動の再跳躍は事実上遙かに遠いということを重く受け容れなければならない。

97年の外換危機と2008年の金融危機を経て新自由主義政策が強化され、この過程を経ながら労働組合運動は継続して弱くなる道を歩んでいる。労働組合の組織率は少しも増えていない。組合員の構成においても、正規職労働者中心の限界を超えることができていない。労働者階級内での両極化現象も緩和されない状態で、正規職労働者と非正規職労働者の階級的な断絶現象が深まっている。雇用不安は更に深まり、若い世代の労働組合運動への忌避現象も現れている。産別労組への転換が停滞し、資本と労働、政府と労働の間の力関係は、劣勢から抜け出すことができていない。既に可成り前から、このような現象を総合して、労働組合運動を危機だと診断してきた。

労働組合運動の危機を一瞬で反転できるカンフル剤はない。しかし今回のロウソク抗争によって、市民革命と政権交代の過程を経ながら、労働組合運動が危機から脱出することのできる小さな土台は作られたようだ。ロウソク抗争の過程で、この間潜伏していた失業問題と、青年たちのキッチンとした働き場所の問題、そして財閥独占資本の暴力の問題と、それによる両極化の問題などが全面的に提起された。そして、これらの問題は必ず克服され、解決されなければならない社会的な問題であるということを、国民の相当数が共感している。ひょっとして、政党が幾つかに分けられていることが、労働の議題を争点化して解決するのに、却って助けになるかも知れない。

労働組合運動が議題を正確に設定し、先制的に始めるならば、社会的な反響を大きく起こすことができる。そのためには、大企業の正規職労働者の議題は最小化し、事業場中心の課題を後回しにして、最低賃金の問題、労働時間の問題、非正規職の使用事由を制限す

る問題、元・下請け間の不公正取引の問題など、中小零細事業場の非正規職労働者と呼ばれる疎外階層の労働者の要求を前面に掲げて闘う勇気が必要である。正規職労働者、特に大工場の事務職労働者の無関心と消極的な参加をどのように乗り越えていくのか、という問題は依然として残っているが、これが労働組合運動の危機を克服できる唯一の方策だとすれば、自らを投げ出してでも生き返らせるという切迫した心情で決断しなければならない。

朴槿恵- 崔順実疑惑から始まった社会・政治・経済・環境の変化を、社会全体の構造的な変化に、また進歩政治運動と労働組合運動を、質と量の側面に変化・発展させるとき、ロウソク抗争の市民革命は完成される。そのような意味でロウソク抗争は未だに終わったものではなく進行形である。この冬、厳しい寒さの中でも抗争を続けたその切迫した心情で、2017年を駆け抜けられるか。